

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	1
事業名	国民健康保険特別会計繰出金	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	3	1	1
施策	1-3 社会保障の確保	課名	保険年金課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町国民健康保険被保険者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	国民健康保険加入者が健康で安心した生活を送るため。
事業内容	国保財政安定化のため特別会計へ繰出			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	国民健康保険料収納率	97.6	97.9	97.3	%	→
2							
3							
4							
5							
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)
全体事業費 (千円)			161,733	155,513			157,706
財源内訳	うち一般財源		79,473	75,381			77,574

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。	③取組の課題	特別会計で経理されている事務及び事業に係る経費のうち、繰り入れ対象経費の把握及び適正な算定を行う必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	法令等に基づき国民健康保険特別会計繰出金を適正に執行することができた。	④今後の改善計画	特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。

実施計画書

事務事業No.	8-1												
事業名	国民健康保険特別会計繰出金												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	157,706	内訳	国補助	20,668	県補助	59,464	地方債		その他		一般財源	77,574
<p>◎国民健康保険特別会計繰出金【157,706千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等 33,078千円（一般財源） ・出産育児一時金 5,000千円（一般財源） ・財政安定化支援事業 12,792千円（一般財源(交付税措置あり)） ・保険基盤安定操出金軽減分 65,506千円（県3/4、一般財源1/4） ・ // 支援分 40,414千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） ・未就学児保険料均等割軽減分 722千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4(交付税措置あり)） ・産前産後保険料軽減分 200千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） 													
R8	事業費(千円)	157,614	内訳	国補助	20,668	県補助	59,464	地方債		その他		一般財源	77,482
<p>◎国民健康保険特別会計繰出金【157,614千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等 33,072千円（一般財源） ・出産育児一時金 5,000千円（一般財源） ・財政安定化支援事業 12,700千円（一般財源(交付税措置あり)） ・保険基盤安定操出金軽減分 65,506千円（県3/4、一般財源1/4） ・ // 支援分 40,414千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） ・未就学児保険料均等割軽減分 722千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4(交付税措置あり)） ・産前産後保険料軽減分 200千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） 													
R9	事業費(千円)	157,614	内訳	国補助	20,668	県補助	59,464	地方債		その他		一般財源	77,482
<p>◎国民健康保険特別会計繰出金【157,614千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等 33,072千円（一般財源） ・出産育児一時金 5,000千円（一般財源） ・財政安定化支援事業 12,700千円（一般財源(交付税措置あり)） ・保険基盤安定操出金軽減分 65,506千円（県3/4、一般財源1/4） ・ // 支援分 40,414千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） ・未就学児保険料均等割軽減分 722千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4(交付税措置あり)） ・産前産後保険料軽減分 200千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） 													
R10	事業費(千円)	157,614	内訳	国補助	20,668	県補助	59,464	地方債		その他		一般財源	77,482
<p>◎国民健康保険特別会計繰出金【157,614千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等 33,072千円（一般財源） ・出産育児一時金 5,000千円（一般財源） ・財政安定化支援事業 12,700千円（一般財源(交付税措置あり)） ・保険基盤安定操出金軽減分 65,506千円（県3/4、一般財源1/4） ・ // 支援分 40,414千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） ・未就学児保険料均等割軽減分 722千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4(交付税措置あり)） ・産前産後保険料軽減分 200千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	2
事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	3	1	1
施策	1-3 社会保障の確保	課名	保険年金課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	三重県後期高齢者医療被保険者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	後期高齢者医療加入者が健康で安心した生活を送るため。
事業内容	三重県後期高齢者医療広域連合への療養給付費等を負担			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)		
全体事業費 (千円)			241,526	276,231	284,739		
財源内訳	うち一般財源		241,526	75,381	284,739		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費抑制を図るため健康診査等を推進する。	③取組の課題	被保者数の増に伴い、年々増加する負担金の基となる療養給付費を抑制する必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	法令等に基づき広域連合へ公費負担割合分の町負担を適正に執行することができた。	④今後の改善計画	三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費抑制を図るため健康診査等を推進する。

実施計画書

事務事業No.	8-2											
事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）												
R7	事業費(千円)	284,739	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	284,739
<p>◎後期高齢者医療療養給付費負担金【284,739千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療療養給付費負担金 284,739千円 <p>※公費負担割合 支払基金：5/12、国：4/12、県：1/12、町：1/12、保険料：1/12</p>												
R8	事業費(千円)	304,671	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	304,671
<p>◎後期高齢者医療療養給付費負担金【304,671千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療療養給付費負担金 304,671千円 												
R9	事業費(千円)	324,475	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	324,475
<p>◎後期高齢者医療療養給付費負担金【324,475千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療療養給付費負担金 324,475千円 												
R10	事業費(千円)	343,944	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	343,944
<p>◎後期高齢者医療療養給付費負担金【343,944千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療療養給付費負担金 343,944千円 												

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	3
事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	3	1	1
施策	1-3 社会保障の確保	課名	保険年金課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	三重県後期高齢者医療被保険者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	後期高齢者医療加入者が健康で安心した生活を送るため。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 三重県後期高齢者医療広域連合への繰出 事務経費を特別会計へ繰出 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	後期高齢者医療保険料収納率	99.8	99.6	99.7	%	→
2							
3							
4							
5							
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)		
全体事業費 (千円)				74,876	80,766		84,383
財源内訳	うち一般財源			38,555	75,381		40,054

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。	③取組の課題	特別会計において経理されている事務及び事業に係る経費のうち、繰り入れ対象経費の把握及び適正な算定を行う必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	法令等に基づき後期高齢者医療保険特別会計繰出金を適正に執行することができた。	④今後の改善計画	特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。

実施計画書

事務事業No.	8-3												
事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	84,383	内訳	国補助		県補助	44,329	地方債		その他		一般財源	40,054
<p>◎後期高齢者医療特別会計繰出金【84,383千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 25,277千円（一般財源） ・保険基盤安定負担金繰出金 59,106千円（県3/4、一般財源1/4） 													
R8	事業費(千円)	85,500	内訳	国補助		県補助	44,775	地方債		その他		一般財源	40,725
<p>◎後期高齢者医療特別会計繰出金【85,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 25,800千円（一般財源） ・保険基盤安定負担金繰出金 59,700千円（県3/4、一般財源1/4） 													
R9	事業費(千円)	86,100	内訳	国補助		県補助	45,225	地方債		その他		一般財源	40,875
<p>◎後期高齢者医療特別会計繰出金【86,100千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 25,800千円（一般財源） ・保険基盤安定負担金繰出金 60,300千円（県3/4、一般財源1/4） 													
R10	事業費(千円)	86,700	内訳	国補助		県補助	45,675	地方債		その他		一般財源	41,025
<p>◎後期高齢者医療特別会計繰出金【86,700千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 25,800千円（一般財源） ・保険基盤安定負担金繰出金 60,900千円（県3/4、一般財源1/4） 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	4
事業名	国民年金経費	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	3	1	1
施策	1-3 社会保障の確保	課名	保険年金課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国民年金加入者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	国民年金制度の周知により、理解と関心を高めて国民年金の受給権確保に努めます。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金法定受託事務 ・国民年金制度に係る周知業務 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)
全体事業費 (千円)				55	55		58
財源内訳	うち一般財源			0	75,381		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。	③取組の課題	法定受託事務以外での国との連携。
②R6年度に実施した取り組み	法令に基づく受託事務を適切に行った。また、日本年金機構と協力・連携し、広報紙及びホームページによる国民年金制度の周知を実施した。	④今後の改善計画	日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。

実施計画書

事務事業No.	8-4											
事業名	国民年金事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）												
R7	事業費(千円)	66	内訳	国補助	66	県補助		地方債		その他		一般財源
<p>◎国民年金経費【66千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円（国庫支出金） ・郵送代 63千円（ " ） ※届出書を年金機構（名古屋）へ送付 												
R8	事業費(千円)	66	内訳	国補助	66	県補助		地方債		その他		一般財源
<p>◎国民年金経費【66千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円（国庫支出金） ・郵送代 63千円（ " ） ※届出書を年金機構（名古屋）へ送付 												
R9	事業費(千円)	66	内訳	国補助	66	県補助		地方債		その他		一般財源
<p>◎国民年金経費【66千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円（国庫支出金） ・郵送代 63千円（ " ） ※届出書を年金機構（名古屋）へ送付 												
R10	事業費(千円)	66	内訳	国補助	66	県補助		地方債		その他		一般財源
<p>◎国民年金経費【66千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円（国庫支出金） ・郵送代 63千円（ " ） ※届出書を年金機構（名古屋）へ送付 												

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	5
事業名	医療給付経費	会計	款	項	目
政策	2 次世代を育むために	一般	3	1	4
施策	2-1 子育て支援の充実	課名	保険年金課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	福祉医療費の助成対象者（子ども、障がい者、一人親家庭等）	目的（対象がどのような状態になっているか）	対象者の保健の向上に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容	医療給付事務…子ども、障がい者及び一人親家庭等の医療費の助成			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）			218,384	209,608	259,897		
財源内訳	うち一般財源		134,127	75,381	171,997		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	子育て支援や経済的負担の軽減を図る施策として有効であるため、今後も円滑かつ確実に助成を実施していく。	③取組の課題	助成を行うための財源の確保等、持続可能な福祉施策として取り組む必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	子ども医療費の助成要件拡充について、令和7年9月からの実施に向け庁内で協議し、3月議会に上程、条例改正を行った。	④今後の改善計画	子育て支援や経済的負担の軽減を図る施策として有効であるため、今後も円滑かつ確実に助成を実施していく。

実施計画書

事務事業No.	8-5												
事業名	医療給付事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	259,897	内訳	国補助	0	県補助	87,900	地方債		その他		一般財源	171,997
<p>◎医療給付経費【259,897千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 239,610千円（一人親：17,200千円、障がい：89,600千円、子ども：132,810千円） <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 171,560千円 補助1/2：85,780千円） ・ 証明手数料 6,880千円 <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 4,240千円 補助1/2：2,120千円） ・ その他経費 13,407千円 <ul style="list-style-type: none"> （年齢拡大及び所得制限廃止に伴うシステム改修経費4,519千円） 													
R8	事業費(千円)	293,495	内訳	国補助		県補助	88,777	地方債		その他		一般財源	204,718
<p>◎医療給付経費【293,495千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 282,065千円（一人親：17,597千円、障がい：91,661千円、子ども：172,807千円） <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 175,507千円 補助1/2：87,754千円） ・ 証明手数料 3,100千円 <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 2,046千円 補助1/2：1,024千円） ・ その他経費 8,330千円 													
R9	事業費(千円)	302,780	内訳	国補助		県補助	92,171	地方債		その他		一般財源	210,609
<p>◎医療給付経費【302,780千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 291,258千円（一人親：18,002千円、障がい：93,770千円、子ども：179,486千円） <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 182,248千円 補助1/2：91,124千円） ・ 証明手数料 3,142千円 <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 2,094千円 補助1/2：1,047千円） ・ その他経費 8,380千円 													
R10	事業費(千円)	309,556	内訳	国補助		県補助	94,292	地方債		その他		一般財源	215,264
<p>◎医療給付経費【309,556千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 297,960千円（一人親：18,417千円、障がい：95,928千円、子ども：183,615千円） <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 186,441千円 補助1/2：93,221千円） ・ 証明手数料 3,216千円 <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 2,143千円 補助1/2：1,072千円） ・ その他経費 8,380千円 													